

半 期 報 告 書

(第36期中)

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成19年 9 月 30 日

株式会社 **DTS**

(941124)

第36期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第36期中 半期報告書

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67

中間監査報告書

前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 栢原 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 栢原 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	19,610,697	23,332,684	28,984,956	42,952,723	51,969,054
経常利益 (千円)	1,990,459	2,302,871	2,281,004	4,676,636	4,784,596
中間(当期)純利益 (千円)	1,132,679	1,268,734	1,226,128	2,655,602	2,565,420
純資産額 (千円)	24,863,000	27,694,115	29,788,498	26,547,851	28,826,659
総資産額 (千円)	31,078,877	34,891,361	41,047,389	34,785,025	41,713,797
1株当たり純資産額 (円)	2,048.19	2,214.70	2,342.82	2,172.36	2,294.95
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	92.99	104.06	100.14	211.49	210.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	92.46	103.32	99.73	210.02	208.67
自己資本比率 (%)	80.0	77.6	69.9	76.3	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△72,647	1,964,353	1,121,124	3,062,444	4,468,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,383,043	△206,978	129,589	△1,991,188	△2,524,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△840,246	△429,853	△524,839	△893,782	△1,110,895
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,629,435	8,430,367	8,661,615	7,102,845	7,935,729
従業員数 (名)	2,972	3,121	4,169	2,970	3,975

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年9月中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	16,718,484	17,694,777	18,749,659	36,367,228	36,908,085
経常利益 (千円)	1,830,273	1,962,139	2,124,984	4,301,274	4,249,752
中間(当期)純利益 (千円)	1,094,250	1,162,717	1,289,210	2,548,009	2,478,058
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133
純資産額 (千円)	24,647,307	26,693,607	28,403,216	26,260,856	27,733,076
総資産額 (千円)	29,436,368	31,774,647	34,068,687	32,628,843	34,280,795
1株当たり純資産額 (円)	2,030.42	2,183.49	2,318.43	2,149.72	2,265.28
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	89.84	95.37	105.29	203.57	202.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	89.33	94.69	104.86	202.15	201.56
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	60	60
自己資本比率 (%)	83.7	84.0	83.4	80.5	80.9
従業員数 (名)	2,641	2,472	2,538	2,560	2,470

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

平成19年9月30日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社MIRUCA	東京都大田区	100,000	その他の事業	100.00	当社の研修全般について 委託しております。 役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社を清算終了しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SOLIDWARE	東京都港区	70,000	その他の事業	100.00	営業上の取引は特にあり ません。 役員の兼任 2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	3,881
その他の事業	46
全社(共通)	242
合計	4,169

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	2,538
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかながらも拡大を続けております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しております。市場環境の好転により、受注条件は改善しつつありますが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあつて当社は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の中間点である2年目を迎え、前連結会計年度より継続して「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」の達成に当社グループ一丸となって取り組んでおり、業界内でのさらなるポジショニングアップを図っております。市場環境の好転を受け、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図りながら、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力いたしました。同時に、S I（システムインテグレーション）・プライム案件の比率拡大を図り、順調な成果をあげることができました。一方、需要が増加する中で、それに対応する人的リソースの確保は最も重要な課題のひとつであり、採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化を図るとともに、プロジェクトマネージャーやITスペシャリストの育成をより一層促進し、教育研修制度を強化いたしました。

教育研修制度の強化に向けた取り組みとして、当社のみならず、当社グループのさらなる技術力の向上と、グループ間での技術力の均質化を目的として、当社100%出資の教育事業に特化した子会社（株式会社MIRUCA）を平成19年4月に設立いたしました。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境への取り組みおよび情報セキュリティ対策の強化等について、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	28,984	24.2%	18,749	6.0%
営業利益	2,240	△1.2%	1,931	2.9%
経常利益	2,281	△0.9%	2,124	8.3%
中間純利益	1,226	△3.4%	1,289	10.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	20,365	35.3%	12,948	7.0%
	オペレーション エンジニアリングサービス	5,965	5.1%	5,432	4.7%
	小計	26,330	27.0%	18,381	6.3%
その他	プロダクトサービス	435	△7.4%	368	△8.6%
	人材派遣	2,214	3.9%	—	—
	教育	4	—	—	—
	小計	2,654	2.0%	368	△8.6%
合計		28,984	24.2%	18,749	6.0%

(注) 売上高のサービス別内訳につきまして、当中間連結会計期間より品目構成を変更しております。
前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

売上高は前年同期と比較して24.2%増加し、289億84百万円となりました。主力の情報サービス事業においては、金融業向けの売上高が好調に推移しているとともに、サービス業をはじめ通信業および製造業向けの売上高も堅調に推移しております。加えて、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前年同期と比べて大幅に増加いたしました。また、その他の事業についても堅調に推移しております。

売上原価は237億48百万円（前年同期比24.3%増）となりました。売上単価の上昇は顕著にみられたものの労務費の上昇や一部案件での採算低下もあり、売上総利益率は前年同期と同様、18.1%となりましたが、売上総利益は52億36百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画に基づき、新規ビジネスの開発およびオフショア開発の本格展開のための戦略費用、前連結会計年度の下期以降新たに連結対象となった子会社の販売費及び一般管理費、ならびにそれに伴うのれん償却額（3億95百万円）などを増加分として計上しております。

その結果、営業利益は22億40百万円（前年同期比1.2%減）となり、経常利益は22億81百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

当社子会社であるデータリンクス株式会社がジャスダック市場に上場した際の、公募増資に伴う持分変動益（1億5百万円）を特別利益に計上したものの税金費用等も増加し、中間純利益は12億26百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向けの統合案件の受注が好調に推移し、加えて、サービス業をはじめ通信業および製造業向けの受注も堅調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

金融業やサービス業向けの運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

前年同期のような主要顧客からの大口案件の受注がなかったことにより前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

[人材派遣]

通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が拡大し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

[教育]

この事業は株式会社MIRUCAのみで行っており、当社グループ以外の特定顧客からの受注があったことにより売上を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、当中間連結会計期間末は86億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億21百万円となり、前年同期に比べ8億43百万円減少しております。これは、主にたな卸資産の増加額が増加したことと売上債権の減少額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億29百万円となり、前年同期に比べ3億36百万円増加しております。これは、主に投資有価証券の償還による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億24百万円となり、前年同期に比べ支出が94百万円増加しております。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類/名称		生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,365,583	35.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	5,965,076	5.1
合計		26,330,660	27.0

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類/名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,581,544	20.5	12,825,513	21.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,207,232	△25.4	4,702,186	13.4
	小計	22,788,776	13.7	17,527,699	19.0
その他	プロダクトサービス	537,202	△1.1	156,801	63.4
	人材派遣	2,478,957	△20.8	2,387,503	10.5
	教育	8,074	—	4,020	—
	小計	3,024,233	△17.7	2,548,324	13.0
合計		25,813,010	8.9	20,076,024	18.2

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

3 当中間連結会計期間において、教育事業を運営する㈱MIRUCAを設立したため、その他の事業の品目として「教育」を追加しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類/名称		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,365,583	35.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	5,965,076	5.1
	小計	26,330,660	27.0
その他	プロダクトサービス	435,506	△7.4
	人材派遣	2,214,735	3.9
	教育	4,054	—
	小計	2,654,296	2.0
合計		28,984,956	24.2

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

3 当中間連結会計期間において、教育事業を運営する㈱MIRUCAを設立したため、その他の事業の品目として「教育」を追加しております。

3 【対処すべき課題】

[事業上および財務上の対処すべき課題]

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

[買収防衛策について]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」という）を導入しております。本対応方針の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I 案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにパートナーとの連携強化、オフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、今日の日本経済における株式持合いの解消、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」という）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取り組みを不当に阻害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、行為者に対し、一定の手続に従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割り当てを除きます）ものといたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものといたします。

(3) 上記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の①および②の理由から、上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ① 本対応方針の有効期間は、定時株主総会開催日から次の定時株主総会開催日までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直したまたは廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取り組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。
- ② 本対応方針の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っており、より効果的な開発方式の研究および研究成果の事業部門への適切な活用を行うなど付加価値を高めるよう努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は60百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 基盤系技術

昨今の基盤構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。この対応として、基盤系技術動向の調査・分析を行い、その調査報告レポートを社員へ提供し、社員を通じて顧客への高効率かつ高品質の基盤構築サービスが提供できるよう、研究開発を推進しております。

上記のほか、前連結会計年度に策定しました基盤構築の要件定義から基盤設計、運用設計にいたるまでの標準工程をもとに、社員が最適化された基盤構築技術を身につけ、より高品質、低コストな基盤を提供できるよう、上流設計研修カリキュラムの構築を推進しております。

(2) 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散型が増加しており、その開発においてはRIA (Rich Internet Applications)、Ajax、マッシュアップ等の操作性や生産性に重きをおいた手法での開発が多くなってきております。また、Webプラットフォームの低コスト化も進んでおり、OSS (オープンソースソフトウェア) の活用も活発になってきております。当社ではこのような市場動向および技術動向に対応すべく、基盤系技術と同様に調査・分析を行い、その調査報告レポートを社員へ提供し、開発サービスが提供できるよう、研究開発を推進しております。

OSSにつきましては、Webアプリケーションフレームワークである「Ruby on Rails」に着目し、これを新規案件に活用する提案ができるよう対応力増強を図っております。

(3) 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換やネットワークのより自由で高度な応用に関する検討も行っております。また、各種フォーラムへの参画等も同時に推進しております。

(4) バッチシステムに関する活動

従来、バッチシステムは、要求される性能・信頼性からホスト (汎用機) によって構築されてきましたが、昨今におけるシステムのTCO削減という観点から、オープンシステムへのマイグレーションが期待されています。しかし、大規模なバッチシステムの場合、性能面においてマイグレーションが困難となっているケースも少なくありません。

そこで、バッチシステムに関して、オープンシステムでも十分に性能要件を達成するためのコンセプト、それを実現するためのフレームワークの研究・開発に取り組んでおり、将来的には自社ソリューションを開発して、当社の案件に活用することを目指しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成19年8月30日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は50,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,611,133	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,611,133	25,222,266	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、発行済株式総数が12,611,133株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	491個	466個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	49,100株	93,200株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	3,199円	1,600円
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 3,199円 資本組入額 1,600円	発行価格 1,600円 資本組入額 800円
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成15年 6 月25日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	453個	452個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注) 1、2	45,300株	90,400株
新株予約権の行使時の払込金額(注) 2	2,675円	1,338円
新株予約権の行使期間	平成15年10月 1 日～ 平成25年 6 月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注) 2	発行価格 2,675円 資本組入額 1,338円	発行価格 1,338円 資本組入額 669円
新株予約権の行使の条件	<p>① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。</p> <p>④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成16年 6 月25日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	595個	591個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注) 1、2	59,500株	118,200株
新株予約権の行使時の払込金額(注) 2	2,390円	1,195円
新株予約権の行使期間	平成16年10月 1 日～ 平成26年 6 月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注) 2	発行価格 2,390円 資本組入額 1,195円	発行価格 1,195円 資本組入額 598円
新株予約権の行使の条件	<p>① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。</p> <p>④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	2,173個	2,173個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	217,300株	434,600株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	3,977円	1,989円
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 3,977円 資本組入額 1,989円	発行価格 1,989円 資本組入額 995円
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2 平成19年8月30日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	12,611,133	—	6,113,000	—	6,190,917

(注) 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、発行済株式総数が12,611,133株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,962	15.55
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,218	9.66
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	488	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	426	3.38
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	349	2.77
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	247	1.96
日本情報通信コンサルティング株式 会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	205	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	203	1.61
小崎 智富	千葉県浦安市	200	1.59
計	—	5,544	43.96

(注) 1 当社は、自己株式360千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年10月4日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成19年9月28日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	768	3.05
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド	73	0.29

- 3 住友信託銀行株式会社から平成19年10月5日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成19年9月28日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告をうけましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	2,354	9.34

※（注）2および3における「所有株式数」「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」の表示は、株式分割後のものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 360,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,238,100	122,381	—
単元未満株式	普通株式 13,033	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,611,133	—	—
総株主の議決権	—	122,381	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に7,100株、議決権の数の欄に71個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	360,000	—	360,000	2.85
計	—	360,000	—	360,000	2.85

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	4,190	3,770	3,870	3,960	4,110	4,090 □2,190
最低（円）	3,720	3,130	3,380	3,630	3,310	3,820 □1,980

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,430,367		8,725,525		8,015,734	
2 受取手形及び売掛金		6,888,080		8,582,811		9,398,118	
3 たな卸資産		953,969		1,798,773		954,403	
4 繰延税金資産		946,259		1,041,148		1,171,753	
5 その他		303,173		610,426		601,101	
貸倒引当金		△8,695		△186,135		△188,754	
流動資産合計		17,513,153	50.2	20,572,550	50.1	19,952,356	47.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	2,691,212		2,743,743		2,806,132	
(2) 土地	※2	6,319,557		6,431,725		6,431,725	
(3) その他	※1	285,596	9,296,366	308,308	9,483,777	312,931	9,550,789
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		4,073,173		4,474,480	
(2) ソフトウェア		3,403,690		3,284,089		3,316,647	
(3) その他		262,596	3,666,286	24,102	7,381,365	23,664	7,814,791
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,776,666		2,738,816		3,566,535	
(2) 繰延税金資産		36,505		111,312		69,189	
(3) その他		599,210	4,412,383	757,196	3,607,326	757,381	4,393,105
固定資産合計		17,375,036	49.8	20,472,468	49.9	21,758,686	52.2
III 繰延資産		3,171	0.0	2,370	0.0	2,754	0.0
資産合計		34,891,361	100.0	41,047,389	100.0	41,713,797	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,559,005		1,972,693		2,215,730		
2 短期借入金		—		883,634		308,770		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	—		571,278		1,286,188		
4 未払金		1,108,446		1,310,547		1,933,871		
5 未払法人税等		863,792		968,957		1,668,064		
6 賞与引当金		1,919,507		2,343,268		1,950,643		
7 役員賞与引当金		30,025		23,175		66,350		
8 受注損失引当金		—		110,508		44,230		
9 その他		1,140,786		1,217,521		1,235,707		
流動負債合計		6,621,563	19.0	9,401,584	22.9	10,709,556	25.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	—		1,028,147		1,317,119		
2 繰延税金負債		171,849		3,121		35,432		
3 退職給付引当金		74,051		436,714		405,513		
4 役員退職慰労引当金		173,565		344,938		360,785		
5 その他		156,215		44,385		58,730		
固定負債合計		575,682	1.6	1,857,306	4.5	2,177,581	5.2	
負債合計		7,197,246	20.6	11,258,891	27.4	12,887,138	30.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		6,113,000	17.5	6,113,000	14.9	6,113,000	14.7	
2 資本剰余金		6,190,917	17.7	6,190,968	15.1	6,190,917	14.8	
3 利益剰余金		15,241,111	43.7	17,026,359	41.5	16,289,938	39.0	
4 自己株式		△1,092,973	△3.1	△1,020,289	△2.5	△1,043,915	△2.5	
株主資本合計		26,452,055	75.8	28,310,038	69.0	27,549,941	66.0	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		623,072	1.8	391,970	1.0	546,332	1.3	
評価・換算差額等 合計		623,072	1.8	391,970	1.0	546,332	1.3	
III 少数株主持分		618,987	1.8	1,086,490	2.6	730,385	1.8	
純資産合計		27,694,115	79.4	29,788,498	72.6	28,826,659	69.1	
負債・純資産合計		34,891,361	100.0	41,047,389	100.0	41,713,797	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,332,684	100.0		28,984,956	100.0		51,969,054	100.0
II 売上原価			19,106,159	81.9		23,748,308	81.9		42,290,694	81.4
売上総利益			4,226,524	18.1		5,236,647	18.1		9,678,360	18.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,959,558	8.4		2,996,564	10.4		4,924,191	9.5
営業利益			2,266,965	9.7		2,240,083	7.7		4,754,169	9.1
IV 営業外収益										
1 受取利息			2,135			3,557			4,593	
2 受取配当金			43,635			45,689			59,423	
3 団体定期保険配当金			3,476			10,064			3,476	
4 保険事務手数料			3,979			5,022			8,639	
5 保険解約益			—			16,234			46,708	
6 その他			11,620	0.3		27,716	0.4		25,547	0.3
64,847						108,284			148,388	
V 営業外費用										
1 支払利息			2,141			18,518			34,399	
2 持分法による投資損失			17,395			33,986			50,920	
3 支払手数料			495			530			4,433	
4 違約金			4,590			—			4,590	
5 株式上場関連費用			—			7,000			14,808	
6 その他			4,318	0.1		7,327	0.2		8,808	0.2
28,941						67,363			117,961	
経常利益			2,302,871	9.9		2,281,004	7.9		4,784,596	9.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			—			4,050			34,376	
2 貸倒引当金戻入益			384			2,302			—	
3 持分変動益			—			105,709			—	
4 消費税等免税益			—			—			92,784	
5 その他			—	0.0		—	0.3		2,434	0.2
384						112,062			129,596	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		1,214			3,260			6,876	
2 減損損失			—			—			1,528	
3 その他			—	0.0		—	0.0		48	0.0
1,214						3,260			8,453	
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,302,040	9.9		2,389,806	8.2		4,905,739	9.4
法人税、住民税 及び事業税			822,940			921,477			2,337,536	
法人税等調整額			145,415	4.2		162,981	3.7	△145,214	2,192,321	4.2
少数株主利益			64,950	0.3		79,219	0.3		147,997	0.3
中間(当期)純利益			1,268,734	5.4		1,226,128	4.2		2,565,420	4.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
中間純利益			1,268,734		1,268,734
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△3,952	△8,890	118,948	106,105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△3,952	690,975	118,930	805,953
平成18年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	15,241,111	△1,092,973	26,452,055

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
役員賞与（注）				△81,540
中間純利益				1,268,734
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				106,105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△278,675	△278,675	45,612	△233,063
中間連結会計期間中の変動額合計	△278,675	△278,675	45,612	572,889
平成18年9月30日 残高	623,072	623,072	618,987	27,694,115

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△489,706		△489,706
中間純利益			1,226,128		1,226,128
自己株式の取得				△458	△458
自己株式の処分		50		24,083	24,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	50	736,421	23,625	760,097
平成19年9月30日 残高	6,113,000	6,190,968	17,026,359	△1,020,289	28,310,038

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△489,706
中間純利益				1,226,128
自己株式の取得				△458
自己株式の処分				24,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△154,362	△154,362	356,104	201,741
中間連結会計期間中の変動額合計	△154,362	△154,362	356,104	961,838
平成19年9月30日 残高	391,970	391,970	1,086,490	29,788,498

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
剰余金の配当			△244,504		△244,504
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
当期純利益			2,565,420		2,565,420
自己株式の取得				△1,103	△1,103
自己株式の処分		△3,952	△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,952	1,739,802	167,988	1,903,838
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
剰余金の配当				△244,504
役員賞与（注）				△81,540
当期純利益				2,565,420
自己株式の取得				△1,103
自己株式の処分				152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△355,415	△355,415	157,010	△198,404
連結会計年度中の変動額合計	△355,415	△355,415	157,010	1,705,433
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,302,040	2,389,806	4,905,739
減価償却費		426,678	481,342	895,666
のれん償却額		6,265	401,307	386,543
賞与引当金の増加額 (△減少額)		309,411	392,625	104,331
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		30,025	△43,175	66,350
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		—	66,277	15,416
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△46,841	31,200	△30,025
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△97,908	△15,846	△72,758
売上債権の減少額 (△増加額)		1,257,612	815,307	△448,891
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△250,400	△844,405	79,887
仕入債務の増加額 (△減少額)		△59,974	△243,036	355,138
未払金の増加額 (△減少額)		△389,363	△534,707	311,683
その他 (純額)		△186,515	△178,841	△24,376
小計		3,301,030	2,717,855	6,544,704
利息及び配当金の受取額		45,402	48,922	63,389
利息の支払額		△2,141	△21,256	△33,122
法人税等の支払額		△1,379,937	△1,624,397	△2,106,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,964,353	1,121,124	4,468,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	△6,533	△11,800
定期預金の払出しによる収入		—	22,627	400,000
有価証券の取得による支出		—	—	△99,854
有価証券の償還による収入		—	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△65,757	△155,346	△127,989
無形固定資産の取得による支出		△194,959	△310,109	△487,147
投資有価証券の取得による支出		—	△2,250	△10,306
投資有価証券の売却による収入		112,708	37,900	224,484
投資有価証券の償還による収入		—	500,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△29,881	—	△2,515,000
その他 (純額)		△29,087	43,300	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△206,978	129,589	△2,524,619

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		—	574,450	—
短期借入れによる収入		162,000	—	162,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	—	△50,000
長期借入れによる収入		200,000	60,000	1,522,880
長期借入金の返済による支出		△349,244	△1,063,882	△2,145,784
少数株主への株式の発行による収入		—	415,687	—
自己株式の処分による収入		106,105	24,134	152,894
自己株式の取得による支出		△18	△458	△1,103
配当金の支払額		△485,976	△487,955	△729,878
少数株主への配当金の支払額		△12,720	△34,191	△12,720
株式上場関連費用の支出		—	△12,624	△9,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		△429,853	△524,839	△1,110,895
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	10	△101
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,327,521	725,885	832,884
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,102,845	7,935,729	7,102,845
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,430,367	8,661,615	7,935,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)九州DTS データリンクス(株) (株)FAITEC (株)アールディー (株)SOLIDWARE</p> <p>上記のうち、当中間連結会計期間において、(株)アールディーは新たに株式を取得し、(株)SOLIDWAREは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)FAITEC 日本SE(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、(株)MIRUCAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)SOLIDWAREを清算結了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算結了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SEF(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)FAITEC 日本SE(株)</p> <p>当連結会計年度において、(株)アールディー、日本SE(株) (同社の子会社である日本ユニテック(株)を含む) および(株)総合システムサービスは新たに株式を取得し、(株)SOLIDWAREおよび(株)アスタリクスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SEF(株) ほか2社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 (株)ユニバーサルコンツェルン (株)サイタスマネジメント</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社名 (株)ユニバーサルコンツェルン (株)サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (SEF(株)) は、中間純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (SEF(株) ほか2社) は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱アルディーおよび㈱SOLIDWAREの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 4社 9月30日 5社</p> <p>(2) 中間連結財務諸表作成に当たっては、6月30日を中間決算日とする連結子会社については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 4社 3月31日 5社</p> <p>(2) 連結財務諸表作成に当たっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② —</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年																				
機械及び装置	4年～15年																				
器具及び備品	2年～20年																				
建物及び構築物	3年～50年																				
機械及び装置	15年																				
器具及び備品	2年～20年																				
建物及び構築物	3年～50年																				
機械及び装置	4年～15年																				
器具及び備品	2年～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,025千円減少しております。</p> <p>④ —</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ66,350千円減少しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>なお、当社および一部の連結子会社については、執行役員および従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、平成18年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の殆どを確定拠出年金制度または前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,075,128千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,096,274千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>中間連結貸借対照表</p> <p>1 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に「のれん」の金額が244,337千円含まれております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「短期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に「短期借入金」の金額が112,000千円含まれております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「1年以内返済予定長期借入金」は、当社グループの長期債務の状況をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に「1年以内返済予定長期借入金」の金額が66,600千円含まれております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に「長期借入金」の金額が127,850千円含まれております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増加額（△純減少額）」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入金の純増加額（△純減少額）」に含まれている「短期借入れによる収入」は692,250千円、「短期借入金の返済による支出」は△117,800千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,916,690千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,187,430千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,095,165千円
※2 _____	※2 担保に供している資産 現金及び預金 30,000千円 (定期預金) 建物及び構築物 118,962千円 土地 111,937千円 計 260,899千円 上記物件は、1年以内返済予定 長期借入金291,340千円および長 期借入金919,330千円の担保に供 しております。	※2 担保に供している資産 現金及び預金 30,000千円 (定期預金) 建物及び構築物 121,011千円 土地 111,937千円 計 262,948千円 上記物件は、1年以内返済予定 長期借入金1,051,580千円および 長期借入金1,084,880千円の担保 に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 給料手当 622,830千円 賞与引当金繰入 額 198,697千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 給料手当 854,904千円 のれん償却額 401,307千円 賞与引当金繰入 額 245,284千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 給料手当 1,370,353千円 のれん償却額 386,543千円 賞与引当金繰入 額 189,621千円
※2 固定資産除却損の内訳 その他(器具及 び備品) 1,214千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 612千円 その他(器具及 び備品) 2,407千円 ソフトウェア 240千円	※2 固定資産除却損の内訳 その他(機械及 び装置) 45千円 その他(器具及 び備品) 6,211千円 その他(電気通 信施設利用権) 619千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式 (注)	427,916	4	42,000	385,920
合計	427,916	4	42,000	385,920

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式（注）	368,463	128	8,500	360,091
合計	368,463	128	8,500	360,091

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	245,020	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式（注）	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 8,430,367千円 現金及び現金同等物 8,430,367千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 8,725,525千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △63,910千円 現金及び現金同等物 8,661,615千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 8,015,734千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △80,004千円 現金及び現金同等物 7,935,729千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>52,060</td> <td>38,420</td> <td>13,639</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,705</td> <td>19,335</td> <td>11,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,765</td> <td>57,755</td> <td>25,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	52,060	38,420	13,639	無形固定資産				ソフトウェア	30,705	19,335	11,369	合計	82,765	57,755	25,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>116,134</td> <td>42,484</td> <td>73,649</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,400</td> <td>43,322</td> <td>47,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,535</td> <td>85,807</td> <td>120,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	116,134	42,484	73,649	無形固定資産				ソフトウェア	90,400	43,322	47,078	合計	206,535	85,807	120,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>130,568</td> <td>50,101</td> <td>80,466</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,000</td> <td>46,933</td> <td>56,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,569</td> <td>97,035</td> <td>136,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	130,568	50,101	80,466	無形固定資産				ソフトウェア	103,000	46,933	56,067	合計	233,569	97,035	136,534
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	52,060	38,420	13,639																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	30,705	19,335	11,369																																																																							
合計	82,765	57,755	25,009																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	116,134	42,484	73,649																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	90,400	43,322	47,078																																																																							
合計	206,535	85,807	120,727																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	130,568	50,101	80,466																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	103,000	46,933	56,067																																																																							
合計	233,569	97,035	136,534																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,690千円	1年超	12,319千円	合計	25,009千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,810千円	1年超	81,917千円	合計	120,727千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,534千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,003千円	1年超	97,530千円	合計	136,534千円																																																						
1年内	12,690千円																																																																									
1年超	12,319千円																																																																									
合計	25,009千円																																																																									
1年内	38,810千円																																																																									
1年超	81,917千円																																																																									
合計	120,727千円																																																																									
1年内	39,003千円																																																																									
1年超	97,530千円																																																																									
合計	136,534千円																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>8,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,752千円	減価償却費 相当額	8,752千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,594千円	減価償却費 相当額	20,594千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>26,111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,111千円	減価償却費 相当額	26,111千円																																																												
支払リース料	8,752千円																																																																									
減価償却費 相当額	8,752千円																																																																									
支払リース料	20,594千円																																																																									
減価償却費 相当額	20,594千円																																																																									
支払リース料	26,111千円																																																																									
減価償却費 相当額	26,111千円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,811	2,054,682	1,072,870
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,821	168,480	△24,341
(3) その他	—	—	—
合計	1,174,632	2,223,162	1,048,529

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	339,604
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,553,504

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	994,839	1,678,509	683,670
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	193,439	167,320	△26,119
(3) その他	—	—	—
合計	1,188,279	1,845,829	657,550

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	272,087
(2) その他有価証券 非上場株式	620,900
合計	892,987

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	994,439	1,940,235	945,796
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	193,129	167,320	△25,809
(3) その他	—	—	—
合計	1,187,568	2,107,555	919,986

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	306,079
(2) その他有価証券 非上場株式	1,152,900
合計	1,458,979

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	864,000	△26,028	△26,028

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	991,200	△31,077	△31,077

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 100,000株	普通株式 102,500株	普通株式 109,100株	普通株式 231,200株
付与日	平成14年9月17日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日 (平成14年9月17日) 以降、権利確定日 (平成14年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成15年8月20日) 以降、権利確定日 (平成15年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成16年9月10日) 以降、権利確定日 (平成16年9月30日) まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成14年9月30日	平成15年8月20日～平成15年9月30日	平成16年9月10日～平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成14年10月1日～平成24年6月24日	平成15年10月1日～平成25年6月24日	平成16年10月1日～平成26年6月24日	平成17年12月9日～平成27年6月23日
権利行使価格 (円)	3,199	2,675	2,390	3,977
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,730,224	2,602,459	23,332,684	—	23,332,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589	32,717	34,306	(34,306)	—
計	20,731,813	2,635,176	23,366,990	(34,306)	23,332,684
営業費用	17,295,118	2,492,198	19,787,317	1,278,401	21,065,718
営業利益	3,436,695	142,977	3,579,673	(1,312,707)	2,266,965

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none">○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびにデータエントリー○ 各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	<ul style="list-style-type: none">○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売○ 一般労働者派遣事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,311,408千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) および前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,214円70銭	1株当たり純資産額 2,342円82銭	1株当たり純資産額 2,294円95銭
1株当たり中間純利益 金額 104円06銭	1株当たり中間純利益 金額 100円14銭	1株当たり当期純利益 金額 210円09銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 103円32銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 99円73銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 208円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	27,694,115千円	29,788,498千円	28,826,659千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	618,987千円	1,086,490千円	730,385千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額	27,075,128千円	28,702,008千円	28,096,274千円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数	12,225,213株	12,251,042株	12,242,670株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,268,734千円	1,226,128千円	2,565,420千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,268,734千円	1,226,128千円	2,565,420千円
普通株式の期中平均株式数	12,191,988株	12,243,827株	12,211,065株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	87,568株	50,460株	83,299株
(うち新株予約権)	87,568株	50,460株	83,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 217,300株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、有限会社JSEホールディングスとの間で、同社が保有する下記の会社の全株式(発行済株式の96.4%)を取得する「株式売買契約」を締結する決議を行い、同日契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 商号 日本SE株式会社</p> <p>(2) 事業内容 コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 資本金 755百万円</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成18年11月30日</p> <p>(5) 取得株式数 3,000,000株</p> <p>(6) 株式の取得価額 3,470百万円(予定)</p> <p>(7) 支払資金の調達および支払方法 自己資金および金融機関からの借入金による充当を予定しております。</p> <p>(8) 株式取得の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、幅広い顧客基盤を有している日本SE株式会社を子会社化することといたしました。また、当社と同社とで蓄積してきた高い技術力とノウハウの共有化を図り、両社のシナジー効果を早期に発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。</p>	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成19年8月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式分割を実施することにより、当社株式の1投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 12,611,133株</p> <p>② 分割方法 平成19年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 1,107円35銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 52円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 51円66銭</p> <p>当中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 1,171円41銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 50円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 49円87銭</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID(微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日(予定)</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前連結会計年度</p> <p>1 株当たり純資産額 1,147円47銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 105円04銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 104円33銭</p> <p>2 中華人民共和国（以下、中国）現地法人の設立</p> <p>当社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成19年10月29日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 通天斯（上海）軟件技術有限公司</p> <p>(2) 事業内容 日系企業向け、システムインテグレーションサービスおよびシステムマネジメントサービスなど</p> <p>(3) 資本金 5百万人民元</p> <p>(4) 設立の目的 金融機関からは、日本国内で業務ノウハウに精通する当社への期待が強く、中国国内で一定の需要が見込めると判断いたしました。</p> <p>そのため、中国現地法人を設立し、今後見込まれるシステム開発需要を取り込んでまいります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		6,523,398		4,725,325		4,152,900		
2		21,405		—		13,151		
3		5,335,980		5,770,418		6,535,230		
4		795,180		1,464,869		685,276		
5		731,082		827,936		938,353		
6		358,262		372,916		319,005		
		貸倒引当金 △545		△589		△667		
		流動資産合計	13,764,764	43.3	13,160,877	38.6	12,643,251	36.9
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	2,679,249		2,584,686		2,651,917		
(2)		6,319,557		6,319,557		6,319,557		
(3)	※1	260,175		256,405		271,613		
		計	9,258,982		9,160,649		9,243,088	
2 無形固定資産								
(1)		—		63,750		71,250		
(2)		3,398,286		3,181,429		3,267,396		
(3)		12,106		11,097		11,304		
		計	3,410,392		3,256,276		3,349,951	
3 投資その他の資産								
(1)		3,409,812		2,422,986		3,212,752		
(2)		1,512,484		5,592,519		5,427,841		
(3)		418,212		475,378		403,911		
		計	5,340,508		8,490,884		9,044,504	
		固定資産合計	18,009,883	56.7	20,907,810	61.4	21,637,544	63.1
		資産合計	31,774,647	100.0	34,068,687	100.0	34,280,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,260,791		1,525,034		1,582,834	
2 未払金		616,691		711,153		1,148,366	
3 未払法人税等		606,000		728,000		1,295,000	
4 未払消費税等		304,425		287,428		386,341	
5 賞与引当金		1,520,920		1,647,194		1,414,432	
6 役員賞与引当金		23,785		21,475		48,450	
7 受注損失引当金		—		110,508		44,230	
8 その他		429,159		493,067		436,316	
流動負債合計		4,761,774	15.0	5,523,861	16.2	6,355,972	18.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		171,849		—		28,834	
2 退職給付引当金		33,017		45,706		35,904	
3 役員退職慰労引当金		114,398		95,902		127,008	
固定負債合計		319,265	1.0	141,609	0.4	191,747	0.6
負債合計		5,081,040	16.0	5,665,470	16.6	6,547,719	19.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,113,000	19.2	6,113,000	17.9	6,113,000	17.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,190,917		6,190,917		6,190,917	
(2) その他資本剰余金		—		50		—	
資本剰余金合計		6,190,917	19.5	6,190,968	18.2	6,190,917	18.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		411,908		411,908		411,908	
(2) その他利益剰余金							
特定情報通信機器 特別償却準備金		18,371		5,643		5,643	
別途積立金		8,270,000		8,970,000		8,270,000	
繰越利益剰余金		6,157,640		7,337,354		7,237,850	
利益剰余金合計		14,857,919	46.7	16,724,905	49.1	15,925,401	46.5
4 自己株式		△1,092,973	△3.4	△1,020,289	△3.0	△1,043,915	△3.1
株主資本合計		26,068,864	82.0	28,008,584	82.2	27,185,404	79.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		624,742	2.0	394,632	1.2	547,671	1.6
評価・換算差額等 合計		624,742	2.0	394,632	1.2	547,671	1.6
純資産合計		26,693,607	84.0	28,403,216	83.4	27,733,076	80.9
負債・純資産合計		31,774,647	100.0	34,068,687	100.0	34,280,795	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,694,777	100.0		18,749,659	100.0		36,908,085	100.0
II 売上原価	※1		14,271,382	80.7		15,181,360	81.0		29,521,876	80.0
売上総利益			3,423,395	19.3		3,568,299	19.0		7,386,209	20.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,546,717	8.7		1,637,149	8.7		3,251,280	8.8
営業利益			1,876,677	10.6		1,931,149	10.3		4,134,928	11.2
IV 営業外収益	※2		90,546	0.5		194,900	1.0		120,786	0.3
V 営業外費用	※3		5,085	0.0		1,065	0.0		5,963	0.0
経常利益			1,962,139	11.1		2,124,984	11.3		4,249,752	11.5
VI 特別利益			149	0.0		77	0.0		36,838	0.1
VII 特別損失			1,141	0.0		10,694	0.0		61,326	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,961,147	11.1		2,114,368	11.3		4,225,264	11.4
法人税、住民税 及び事業税		570,833			697,083			1,816,998		
法人税等調整額		227,595	798,429	4.5	128,074	825,157	4.4	△69,792	1,747,205	4.7
中間(当期)純利益			1,162,717	6.6		1,289,210	6.9		2,478,058	6.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特定情報通信機器特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788
中間会計期間中の変動額									
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）					△12,728		12,728		—
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000		—
剰余金の配当（注）							△487,328		△487,328
役員賞与（注）							△70,400		△70,400
中間純利益							1,162,717		1,162,717
自己株式の取得								△18	△18
自己株式の処分			△3,952				△8,890	118,948	106,105
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△12,728	700,000	△91,172	118,930	711,076
平成18年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	18,371	8,270,000	6,157,640	△1,092,973	26,068,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
中間会計期間中の変動額			
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△487,328
役員賞与（注）			△70,400
中間純利益			1,162,717
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			106,105
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△278,325	△278,325	△278,325
中間会計期間中の変動額合計	△278,325	△278,325	432,751
平成18年9月30日 残高	624,742	624,742	26,693,607

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金			繰越 利益 剰余金
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						700,000	△700,000		—
剰余金の配当							△489,706		△489,706
中間純利益							1,289,210		1,289,210
自己株式の取得								△458	△458
自己株式の処分			50					24,083	24,134
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	50	—	—	700,000	99,503	23,625	823,179
平成19年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	50	411,908	5,643	8,970,000	7,337,354	△1,020,289	28,008,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△489,706
中間純利益			1,289,210
自己株式の取得			△458
自己株式の処分			24,134
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△153,039	△153,039	△153,039
中間会計期間中の変動額合計	△153,039	△153,039	670,140
平成19年9月30日 残高	394,632	394,632	28,403,216

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特定情報通信機器特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788
事業年度中の変動額									
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）					△12,728		12,728		—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩					△12,728		12,728		—
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000		—
剰余金の配当（注）							△487,328		△487,328
剰余金の配当							△244,504		△244,504
役員賞与（注）							△70,400		△70,400
当期純利益							2,478,058		2,478,058
自己株式の取得								△1,103	△1,103
自己株式の処分			△3,952				△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△25,456	700,000	989,037	167,988	1,827,616
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
事業年度中の変動額			
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩（注）			—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△487,328
剰余金の配当			△244,504
役員賞与（注）			△70,400
当期純利益			2,478,058
自己株式の取得			△1,103
自己株式の処分			152,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△355,396	△355,396	△355,396
事業年度中の変動額合計	△355,396	△355,396	1,472,220
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 15年 器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しておりその償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実にあると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ23,785千円減少しております。</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ48,450千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,693,607千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733,076千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,879,716千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,024,254千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,948,317千円
2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱アールディー 112,000千円	2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱アールディー 80,000千円	2 保証債務 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 124,431千円 無形固定資産 295,710千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 122,948千円 無形固定資産 344,188千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 263,788千円 無形固定資産 616,205千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 67,840千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 142,046千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 83,527千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 4,590千円	※3 _____	※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 4,590千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	427,916	4	42,000	385,920
合計	427,916	4	42,000	385,920

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	368,463	128	8,500	360,091
合計	368,463	128	8,500	360,091

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="295 447 566 567"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>有形固定資産 その他 (器具及び備品) 17,326 14,092 3,234</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 960 550 1070"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,234千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1375 550 1474"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,887千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	3,234千円	1年超	一千円	合計	<u>3,234千円</u>	支払リース料	2,887千円	減価償却費相当額	2,887千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="726 447 997 567"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>有形固定資産 その他 (器具及び備品) 57,004 6,400 50,604</p> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 960 981 1070"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>50,604千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 1375 981 1474"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,505千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	11,289千円	1年超	39,315千円	合計	<u>50,604千円</u>	支払リース料	5,505千円	減価償却費相当額	5,505千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1157 447 1428 567"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table> <p>有形固定資産 その他 (器具及び備品) 70,369 17,600 52,769</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 960 1412 1070"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>52,769千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 1375 1412 1474"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,395千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	10,732千円	1年超	42,036千円	合計	<u>52,769千円</u>	支払リース料	6,395千円	減価償却費相当額	6,395千円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
(千円)	(千円)	(千円)																																																
1年内	3,234千円																																																	
1年超	一千円																																																	
合計	<u>3,234千円</u>																																																	
支払リース料	2,887千円																																																	
減価償却費相当額	2,887千円																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
(千円)	(千円)	(千円)																																																
1年内	11,289千円																																																	
1年超	39,315千円																																																	
合計	<u>50,604千円</u>																																																	
支払リース料	5,505千円																																																	
減価償却費相当額	5,505千円																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
(千円)	(千円)	(千円)																																																
1年内	10,732千円																																																	
1年超	42,036千円																																																	
合計	<u>52,769千円</u>																																																	
支払リース料	6,395千円																																																	
減価償却費相当額	6,395千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	2,473,200	1,928,016

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,183円49銭	1株当たり純資産額 2,318円43銭	1株当たり純資産額 2,265円28銭
1株当たり中間純利益金額 95円37銭	1株当たり中間純利益金額 105円29銭	1株当たり当期純利益金額 202円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 94円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 104円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 201円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	26,693,607千円	28,403,216千円	27,733,076千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	26,693,607千円	28,403,216千円	27,733,076千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	12,225,213株	12,251,042株	12,242,670株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,162,717千円	1,289,210千円	2,478,058千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,162,717千円	1,289,210千円	2,478,058千円
普通株式の期中平均株式数	12,191,988株	12,243,827株	12,211,065株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	87,568株	50,460株	83,299株
(うち新株予約権)	87,568株	50,460株	83,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 217,300株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、有限会社JSEホールディングスとの間で、同社が保有する下記の会社の全株式(発行済株式の96.4%)を取得する「株式売買契約」を締結する決議を行い、同日契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 商号 日本SE株式会社</p> <p>(2) 事業内容 コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 資本金 755百万円</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成18年11月30日</p> <p>(5) 取得株式数 3,000,000株</p> <p>(6) 株式の取得価額 3,470百万円(予定)</p> <p>(7) 支払資金の調達および支払方法 自己資金および金融機関からの借入金による充当を予定しております。</p> <p>(8) 株式取得の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、幅広い顧客基盤を有している日本SE株式会社を子会社化することといたしました。また、当社と同社とで蓄積してきた高い技術力とノウハウの共有化を図り、両社のシナジー効果を早期に発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。</p>	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成19年8月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式分割を実施することにより、当社株式の1投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 12,611,133株</p> <p>② 分割方法 平成19年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 1,091円74銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 47円68銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47円34銭</p> <p>当中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 1,159円22銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 52円65銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 52円43銭</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID(微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日(予定)</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散による会社の損失見込額 事業年度末日における同社株式に係る評価損54百万円を特別損失に計上しております。なお、当該評価損以外の損失は軽微と見込んでおります。</p> <p>(7) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 1,132円64銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 101円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 100円78銭</p> <p>2 中華人民共和国（以下、中国）現地法人の設立</p> <p>当社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成19年10月29日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 通天斯（上海）軟件技術有限公司</p> <p>(2) 事業内容 日系企業向け、システムインテグレーションサービスおよびシステムマネジメントサービスなど</p> <p>(3) 資本金 5百万人民元</p> <p>(4) 設立の目的 金融機関からは、日本国内で業務ノウハウに精通する当社への期待が強く、中国国内で一定の需要が見込めると判断いたしました。</p> <p>そのため、中国現地法人を設立し、今後見込まれるシステム開発需要を取り込んでまいります。</p>	

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、第36期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	245,020千円
1株当たりの額	20円
支払請求権の効力発生日 および支払開始日	平成19年12月6日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度(第35期)(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に
係る訂正報告書であります。 | | 平成19年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月14日開催の取締役会決議に基づき平成18年11月30日に日本S E株式会社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T Sの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月14日開催の取締役会決議に基づき平成18年11月30日に日本S E株式会社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T Sの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。